



4

価値創造を支える事業基盤

1 資源ファイナンス部門	084
2 インフラ・環境ファイナンス部門	088
3 産業ファイナンス部門	094
4 エクイティファイナンス部門	100

1 資源ファイナンス部門



II 部門の概要

日本企業による海外での資源権益の取得や資源開発、資源の輸入などへの支援を通じて、日本経済の健全な発展のために不可欠な資源の安定的な確保に貢献しています。

- 我が国にとって重要な資源の安定的な確保
- エネルギー安全保障／サプライチェーン強靱化とGX／社会課題解決／革新的技術実装の両立
- 資源案件向け融資承諾累計額：約2兆3,358億円(過去5年、41件)

II メッセージ

エネルギー／資源セクターで最も頼られる存在を目指して

資源ファイナンス部門は、日本にとって重要な資源の安定的な確保というミッションに従い、エネルギー安全保障やサプライチェーンの強靱化に資する事業への融資を行ってきています。加えて近年ではカーボンニュートラルに貢献する観点から、グリーントランフォーメーション(GX)や、革新的技術の実装をとといった課題や、また地域的にはアフリカや中南米、中東、中央アジア・コーカサス等の旧ソ連諸国を担当していることから、いわゆるグローバルサウスの社会課題の解決にも取り組んでいます。

日本政府は2050年のカーボンニュートラル実現という目標を掲げていますが、カーボンニュートラルは、それに伴う社会的負担は受容可能(affordable)なものであり、また持続可能(sustainable)でなければ実現は不可能です。しかしながら、長期化するロシアのウクライナ侵攻や、イスラエル・ガザ紛争はエネルギー需給に大きな不確実性をもたらしています。また脱炭素は、長期的には銅、ニッケル、リチウムなどの重要鉱物の需要増をもたらすと考えられていますが、短期的には中国経済回復の停滞もあって、供給拡大を楽観視できる環境にはありません。また中国によるガリウム、ゲルマニウムそしてグラファイトの輸出規制に示されるように、サプライチェーンの強靱化はかつてないほどに重要化しています。

このような先行きの見えない状況下で、私たちの中期経営計画では「先導」と「共創」をテーマに掲げました。私たちは、「先導」も「共創」もお客様・パートナーとの「信頼」によって初めて可能になると考えています。特に当部門の強みは、エネルギー／資源分野での長い取引関係の中で築かれてきた、日本企業／政府、資源メジャー、ホスト国、国際機関や民間金融機関との深い信頼関係にあります。そうした強みを十分に活かし、これまでも大きな役割を果たしてきたエネルギー安全保障やサプライチェーン強靱化への取り組みと、これから一層重要さを増すGX／社会的課題解決および革新的技術の社会実装といった取り組みを両立させてまいります。

今年から紙幣の顔となった渋沢栄一は「信用とは資本である」と言っていますが、私たちにとってお客様・パートナーとの信頼関係はJBICならではの価値創造をもたらす根源的な「資本」です。困難な課題に真摯に向き合い、お客様・パートナーと共に案件形成・ファイナンスを実現することでさらに信頼関係を強め、資源／エネルギーセクターで最も頼られる存在になる、これが私たちの目指す姿です。

資源ファイナンス部門長 天野 辰之(常務執行役員)

II 事業環境認識(リスク・機会の認識)

日本政府は2050年のカーボンニュートラル実現という目標に向け、エネルギー基本計画で風力・太陽光・バイオマス等の再生可能エネルギー由来電源の主力電源化を目指すとともに、水素・アンモニアを用いた発電や、CCUS*やカーボンリサイクル等のCO₂排出削減対策を講じた火力発電のイノベーションを通じて脱炭素化を図るとしています。他方、ロシアのウクライナ侵攻やイスラエル・ガザ紛争等、資源供給国・地域における地政学上のリスクが顕在化しており、エネルギー安全保障の重要性も高まっています。こうした中、2023年5月のG7広島サミットや同年11月にUAEで開催された国連気候変動枠組条約第28回締約国会議

(COP28)において、日本政府は、ネット・ゼロという共通のゴールに向けた「多様な道筋」によるエネルギー移行の重要性について発信しています。さらに、低炭素鉄源やクリティカルミネラルズに係るサプライチェーン強靱化は我が国にとって喫緊の課題といえます。世界のエネルギー情勢が大きく変容する中、資源の多くを海外に依存する我が国は、エネルギー安全保障やサプライチェーンの強靱化を念頭として、現実的なエネルギーtransitionに向けた取り組みが求められています。

※CCUS(Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage)は、分離・貯留した二酸化炭素を利活用するものです。

II 部門の戦略

I. 持続可能な未来の実現

再生可能エネルギー / 脱炭素・エネルギーtransition関連案件関連案件の着実な実現、水素案件へのファイナンス実現と価格差支援制度活用に向けた主体的案件形成、直接還元鉄、ベースメタルやバッテリーメタル等、低炭素社会の実現に不可欠な金属資源案件の形成・実現やSAF*¹、CCUS、メタネーション*²、カーボンリサイクル事業、水素関連事業等の主体的な案件形成と、出融資保証全てのプロダクトによる具体的な案件を通じたグローバルスタンダード形成への案件組成に関する取り組みを行います。

II. 我が国産業の強靱化と創造的変革の支援

エネルギー安全保障に資するエネルギーtransition(含むLNG)、サプライチェーン強靱化に資する鉱物案件への支援やクリティカルミネラルに関するサプライチェーンの分析・顧客対話を通じた戦略的案件形成に関する取り組みを行います。

III. 戦略的な国際金融機能の発揮による独自のソリューション提供

ウクライナ支援、第10回太平洋・島サミット(PALM10)、金融・世界経済に関する首脳会合(G20)、第9回アフリカ開発会議(TICAD9)等を見据えたグローバルサウスとの関係強化を行います。

※1 SAF(Sustainable Aviation Fuel)は、植物等バイオマス由来の原料や、飲食店等から排出される廃食油等から製造される持続可能な航空機用燃料です。

※2 メタネーションは、二酸化炭素と水素を反応させて、天然ガスの主な成分であるメタンを合成し、合成メタン(e-メタン)を生成する技術です。

Project Highlight

ベトナム・イーレックス・バイオマス燃料製造・販売事業

―脱炭素社会の実現を見据えたバイオマス燃料の長期安定確保に貢献―

JBICは、イーレックスがベトナム現地事業会社を通じて実施するバイオマス燃料(木質ペレット)の製造・販売事業に必要な資金を融資。バイオマス燃料は再生可能エネルギー源の一つであり、脱炭素社会の実現に向けてバイオマス発電の重要性は高まっています。

本融資は、日本の再生可能エネルギー事業者であるイーレックスの海外事業の支援を通じて、脱炭素社会の実現を見据えた、日本にとって重要なエネルギー資源であるバイオマス燃料の長期安定確保に貢献するものです。



チリセンチネラ銅鉱山拡張事業に対するプロジェクトファイナンス

―日本による長期、安定的な銅精鉱の確保を支援―

JBICは、英国法人Antofagasta plcおよび丸紅(株)が出資するCentinelaが、チリのアントファガスタ州に位置するセンチネラ銅鉱山の拡張事業として、新規鉱区を開発の上、選鉱プラントおよび関連設備を新たに建設・操業するために必要な資金の一部を融資。本拡張事業によって増産される銅精鉱のうち一部を日本企業が引き取る予定です。近年の脱炭素化の潮流の中、銅は電気自動車や再生可能エネルギー設備・機器等に欠かせない金属として、世界的に需要が増加することが見込まれていますが、日本は銅地金の原料である銅精鉱の全量を海外からの輸入に依存しているため、長期安定的な銅資源の確保は喫緊の課題です。本件は、日本企業が出資

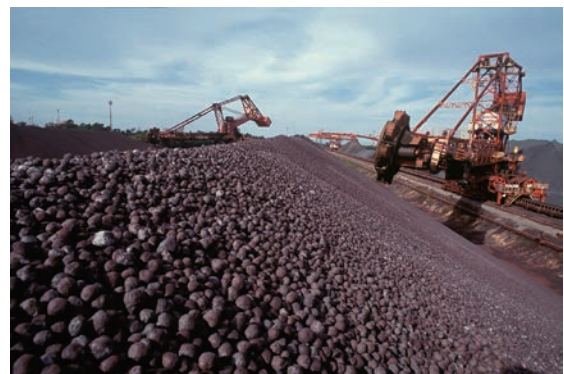
参画する銅鉱山の開発および長期安定的な銅精鉱の確保を通じて、銅製品のサプライチェーン全体の強靱化を支援するものです。



ブラジル法人Vale S.A.に対してペレットおよびペレットフィード輸入資金を融資

―日本の鉄鋼産業における鉱物資源の長期的安定確保および脱炭素化を支援―

JBICは、ブラジル法人Vale S.A.(Vale)との間で、貸付契約を締結。本件は、日本企業がValeからペレットおよびペレットフィード*を安定的に輸入するために必要な資金を融資するものです。国際的な脱炭素の潮流加速に伴い、製鉄プロセスの低・脱炭素化は喫緊の課題であり、日本の鉄鋼メーカーの脱炭素を支援するためには、多様な鉄鋼原料の安定確保が必要不可欠です。本件は、日本企業によるペレットおよびペレットフィードの長期安定的な確保を金融面から支援することを通じて、日本の鉄鋼産業にとって重要な鉱物資源の安定供給に貢献するとともに、将来的には日本企業の海外事業への販売も通じて、資源のサプライチェーン強靱化や持続可能な社会の実現に資するものです。



Terminal Marítimo de Tubarão(トウバラン港海上ターミナル)
Vitória, Espírito Santo (ES), Brasil, 1994 - Pilha de pelotas em pátio de estocagem de pelotas do Complexo Portuário de Tubarão. Foto: Beto Felício

*ペレットフィードは鉄鉱石を破砕・加工処理したもので、それをペレットプラントで塊成化するとペレットとなり、高炉や直接還元炉に投入されます。

その他の取り組みはこちら▶ <https://www.jbic.go.jp/ja/information/press/resources.html>

2 インフラ・環境ファイナンス部門



II 部門の概要

日本の高い技術を用いた「質の高いインフラ」の海外展開を推進することで、日本企業の国際競争力の維持・向上に努めています。

- 日本の産業の国際競争力の維持・向上のためのインフラ・環境分野における海外展開支援
- 地球環境の保全を目的とする海外における事業の支援
- インフラ・環境ファイナンス部門の出融資・保証実績：約2.5兆円（過去5年、80件）

II メッセージ

エンゲージメントアプローチを活用し、 独自のソリューションでグローバルな課題解決へ

国際社会では、技術革新の進展や持続可能な社会の確立に向けてさまざまな人々が不断の努力を積み重ねているところです。こうした努力により、デジタル化、脱炭素化といった社会変革の加速が予想され、従来と異なる新たなインフラニーズに柔軟に応えていく必要性が世界規模で高まっています。また、気候変動に対する社会の適応、戦争・紛争・災害といった被害からの復興支援等、現に起こってしまっていることへの対処に加え、未来志向で平和で安定的な国際社会の環境を確保し、より良い経済環境を実現していくためにも、国際社会で共働していくことが欠かせません。

こうした中、インフラ・環境ファイナンス部門では、2024年6月に公表した第5期中期経営計画(2024～2026年度)の下、気候変動対策に関しては、脱炭素化と経済成長の両立やエネルギー安全保障を重視する各国の個別の事情に応じた現実的な脱炭素プロセスの道筋を「共創」し、具体的なソリューションを提示することにより、課題解決への貢献を目指していきます。また、気候変動への適応にも目を向け、例えば水の確保・ごみ問題への対処等幅広い社会課題にソリューションを提示して、具体的な案件を推進していきます。また、デジタル化時代の到来に向けては、安全で安心なデジタル化社会の実現に向けた信頼性の高いインフラ展開を推進していきます。

これらの実現を図るため、JBIC独自の強みを活かし、3つのアプローチで臨みます。1つ目に、各国との対話を尽くし幅広くその国の社会課題を特定すること、2つ目に、JBICのグローバル・ネットワークを駆使し、多国間連携の中でコーディネーション能力を発揮することで単独では困難な課題にも立ち向うこと、3つ目に、各種課題解決に資する技術革新動向にも目配りし、金融の枠を超えたナレッジを日々蓄積することでカスタムメイドなソリューションを提案すること。こうしたアプローチを通じて、国際情勢の中で刻々と変化する世界各国の課題に寄り添いながら、日本企業によるグローバルなインフラ展開の先導役を果たしていきます。

インフラ・環境ファイナンス部門長 関根 宏樹(常務執行役員)

II 事業環境認識(リスク・機会の認識)

パリ協定の下で、国際社会の脱炭素化に向けた努力と共働は加速しており、特に経済力・技術を有する国のリーダーシップが期待されています。また、脱炭素化という国際的な課題への責任を持った対応は、個々の企業の責任という認識も広がりつつあり、企業の今後の投資決定においても大きな決定要素になりつつあります。日本政府は、こういった環境変化を踏まえ、国内における取り組みとともに、ボーダレスな脱炭素化の取り組みの実現に向けて、アジアを中心としてエネルギー政策等に深くエンゲージし、共にエネルギーtransitionを実現していく政策を掲げています。この政策の一環として、日本政府は「アジア・ゼロエミッション共同体(AZEC)」構想を提唱・推進しています。

また、世界的な新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対応を機に、サプライチェーンの脆弱性が課題として認識されており、あらためてグローバルな「造る、運ぶ、届ける」の流れの強靱性を俯瞰し、従来とは異なる新たな視点で、インフラニーズに柔軟に 대응していく必要性が高まっています。このような新たな課題への対応、環境変化への対処にあたって、JBICが環境、デジタル、通信に関する先端技術をはじめ、独自の技術力に強みを持つ日本企業の海外展開や日本企業のサプライチェーン強靱化等を支援していくこと

は、ポストコロナの新しい世界における日本企業の国際競争力の維持・向上に加え、日本のソリューションをグローバルな課題解決につなげていくという観点でも重要な意味を持つと考えています。

国際政治経済情勢に目を向けると、ロシアによるウクライナ侵攻が大きな影響・脅威をもたらしています。ウクライナおよび周辺国への国際社会による継続的な支援が行われており、日本政府も2024年2月、日・ウクライナ経済復興推進会議を開催する等具体的な行動を進める中、ウクライナおよび周辺国支援における多国間連携・国際機関連携の重要性が一層高まっています。

日本政府が2016年に提唱した「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」は、ルールに基づく自由で開かれた国際秩序を実現することにより、地域全体、ひいては世界の平和、繁栄を確保していくという考えに根差したものです。2023年3月にはFOIP協力の新たな4つの柱の1つとして「多層的な連結性」が掲げられており、地域間の連結性向上に貢献できる「質の高いインフラ」の展開は、FOIPの中でも重要となっています。これら多くのステークホルダーが複雑に交差する案件形成や大規模プロジェクトの実現に向けては、日本やJBICの果たす役割が大きくなると考えています。

II 部門の戦略

I. 持続可能な未来の実現

AZECの枠組みや各国政府および関係機関との政策対話、協議会等を通じたエンゲージメントアプローチを積極的に実施します。脱炭素と経済成長の両立やエネルギー安全保障を重視するホスト国の個別状況に応じた現実的な脱炭素プロセスの道筋を「共創」し、JBICのリソースを総動員して具体的なソリューションを提示した上で、案件の実現を推進します。進出日本企業の脱炭素化の取り組みおよび課題対処と連動し、各国毎に異なる現実解を追求することで成果を積み上げ、AZECの取り組みの柔軟性・有用性への国際的な支持を拡大します。

また、ホスト国との協議においては、エネルギーtransitionのみならず幅広い社会課題を特定し、それに対し日本企業の技術を活かしたソリューションを提示することで、例えば水事業や下水処理事業、廃棄物処理・発電等の分野で案件組成を行います。

II. 我が国産業の強靱化と創造的変革の支援

ホスト国との協議も活用し、日本企業のノウハウや技術を活かし、通信インフラや物流インフラ等に係る案件組成を行います。

また、革新的技術を活用した案件の組成に加え、当該技術に係る知見等を他国に横展開し、新たな案件発掘につなげていきます。

III. 戦略的な国際金融機能の発揮による独自のソリューション提供

ウクライナおよび周辺国支援に関し、多国間および国際機関協調等を通じた案件形成を行います。

また、日米豪印(Quad)、日米豪、日米韓等の多国間連携の枠組みや国際機関との協調を通じ、エネルギーtransition、コネクティビティ、デジタル分野等の質の高いインフラ整備に係る案件組成を行います。

Project Highlight

台湾Hai Long洋上風力発電事業に対するプロジェクトファイナンス —多国間連携の下、JBICとしてアジア初の風力発電案件—

JBICは、三井物産(株)等が出資する台湾法人2社との間で、台湾における洋上風力発電事業を対象として、プロジェクトファイナンスによる貸付契約を締結。民間金融機関に加え豪州輸出金融公社(EFA)等の有志国6カ国(日本、豪州、カナダ、英国、ベルギー、ノルウェー)計7つの開発金融機関・輸出信用機関が台湾の脱炭素方針上重要なプロジェクトを協調支援しました。

本プロジェクトは、三井物産が出資する事業会社が台湾彰化県沖の海域において、発電容量1,022MWの洋上風力発電所を建設・所有・運営するものです。台湾は、2050年までに電力供給に占める再生可能エネルギーの割合を60～70%に引き上げる方針を掲げており、本事業はこうした台湾の再生可能エネ

ルギー移行政策に沿ったものです。JBICは、こうした日本企業の海外事業展開を支援することで、日本の産業の国際競争力の維持・向上に貢献します。



インド法人インダスインド銀行向け事業開発等金融

—インドにおける日系農機メーカーのサプライチェーン強靱化を支援—

JBICは、インド法人インダスインド銀行(IndusInd)との間で、日系農機メーカーの現地サプライヤーおよびディーラーが行う製造・販売事業並びに日系農機の現地販売金融事業に必要な資金の貸付契約を締結しました。

インドの農機市場は、販売台数ベースで世界最大規模であり、2023年にインドが人口世界第1位となる中、インドでの食糧需要の急増に伴い、さらなる市場拡大が見込まれています。日系農機メーカーは、その成長性の高さや、グローバルサウス諸国等向け輸出ハブとして、インドを重要拠点と位置付けています。本融資は、インドにおける日系農機メーカーの製造・販売活動全体に必要な資金の供給を行うことで、

現地サプライチェーンの強靱化を支援し、日本の産業の国際競争力の維持・向上に貢献するものです。



地球環境保全業務の下でのアンデス開発公社に対する第4次クレジットラインの設定 —中南米諸国における環境関連事業を支援—

JBICは、アンデス開発公社(CAF)との間でクレジットラインを設定。地球環境保全業務(GREEN)の一環として、中南米地域のCAF加盟国における環境関連事業に必要な資金をCAFを通じて融資するものです。

CAFは中南米諸国を中心に出資構成される地域開発機関であり、中南米地域の経済統合、経済発展および貿易金融の促進等を目的としています。またCAFは、2022年から2026年の5年間で250億米ドルをグリーンファイナンスに割り当てることを表明する等、域内の気候変動・環境分野における取り組みに注力しています。JBICはこれまで、中南米地域のインフラプロジェクトや日本から中南米地域向けの機器等の輸出、同地域における産業投資、輸出振興等に対する融資を通じて、CAFの間では40年以上に

わたる協力関係を築いています。本融資は、こうした両機関の関係を基盤として、中南米諸国における脱炭素に向けた一層の取り組みを支援するものです。



BGK発行サムライ債に対する保証

—ロシア侵略を受けたウクライナ避難民向け人道支援における協力—

JBICは、ポーランド共和国法人Bank Gospodarstwa Krajowego(BGK、ポーランド開発銀行)のサムライ債発行に関し、保証供与を実施しました。BGKはポーランド政府100%出資の政府系金融機関であり、ポーランドの持続可能な社会・経済発展の支援を目的に金融サービスを提供しています。

JBICは2022年9月、BGKとの間で覚書を締結し、ウクライナ支援を含め、さまざまな分野での協力関係の強化に向けて協議してきました。こうした中、中東欧最大の難民受入国であるポーランドにおいて、BGKは「ウクライナ支援基金(Aid Fund)」を立ち上げ、ウクライナ避難民向けの医療・教育・住宅施設等をはじめとする人道支援に資金拠出しています。本件サムライ債で調達した資金はAid Fundとして活用され、

中東欧最大の難民受入国であるポーランドにおいて、Aid Fundを通じてウクライナ避難民向けの人道支援を実現します。



その他の取り組みはこちら ▶ <https://www.jbic.go.jp/ja/information/press/infrastructure.html>
<https://www.jbic.go.jp/ja/information/press/environment.html>

3 産業ファイナンス部門



II 部門の概要

産業ファイナンス部門は、産業投資・貿易部、中堅・中小企業ファイナンス室、船舶・航空部、および大阪支店の4つの部署で構成され、日本企業の海外展開の戦略やニーズに応じた多様な金融手法を用いて、日本の産業の国際競争力の維持・向上のため、以下のような取り組みを実施しています。

- 日本企業の国際競争力の維持・向上のために、中堅・中小企業を含む日本企業の海外展開や、船舶・プラント設備の輸出の支援
- 日本企業のグローバルなサプライチェーンの強靱化・再構築のための支援、次世代技術獲得などに向けた海外M&Aに対する支援
- グリーンファイナンスなどを通じた持続可能な未来の実現に資する案件の支援

II メッセージ

サプライチェーン強靱化により、我が国の経済安全保障に貢献

日本および世界を取り巻く環境は、米中対立やロシアのウクライナ侵攻、イスラエル・ガザ紛争などの地政学リスクの顕在化に伴う分断された世界、地球規模での気候変動・食料不足や原材料価格の高騰、金利の高止まりによる資金調達コストの増大、さらには世界的なインフレーションの進行など、先行き不透明かつ困難な状況にあります。こうした困難な世界情勢の中、日本企業は、多くの産業に必要不可欠な半導体の確保など安定したサプライチェーンの再構築や、地球温暖化防止と企業収益を両立させる脱炭素社会の実現に向けた取り組みなど、極めて難しい課題に直面しており、こうした課題を克服していくためには、JBICを含む金融界の果たすべき役割もますます重要になってきていると感じています。

こうした認識の下、産業ファイナンス部門は、日本産業界のニーズを的確に汲み取り、積極的なリスクテイクを通じ、日本企業によるグローバルなサプライチェーンの強靱化・再構築のための支援により我が国の経済安全保障に貢献しています。また、次世代技術獲得等に向けた海外M&Aに対する支援、グリーンファイナンスなどを通じた地球温暖化防止に資する案件の支援、先端的・革新的な重要技術の開発支援を強化し、日本の産業の国際競争力の維持・向上に取り組んでいます。

さらに、各業界・産業のサプライチェーン拡充やカーボンニュートラルに向けた取り組みに関わる世界各国のさまざまな情報を、JBICの持つグローバルなネットワークを活用しつつ収集・分析し、日本企業の皆さまにタイムリーかつ的確に提供することを通じ、産業・社会構造の急激な変化の下でのダイナミックな海外展開を支えていきたいと思いをします。

日本企業の海外展開のプラットフォームとして、皆さまのご期待にお応えし、我が国の経済安全保障や産業の創造的変革を後押しする存在になる、これが私たちの目指す姿です。

産業ファイナンス部門長 佐々木 聡(常務執行役員)

II 事業環境認識(リスク・機会の認識)

不確実性の高い事業環境

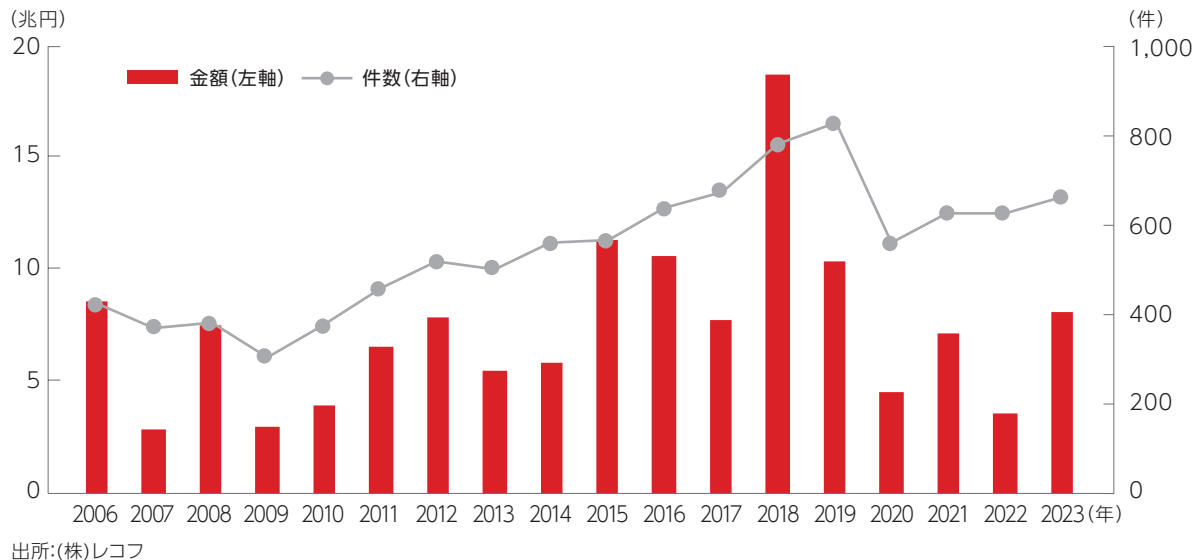
日本企業は、引き続き不確実性の高い事業環境に置かれています。JBICが2023年12月に発表した「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」において、各企業がどの国・地域に拠点を有するかによらず、約9割の企業が、エネルギー、原材料、部品などの世界的な価格高騰の影響を受けていると回答しており、エネルギー使用の抑制や経費削減等の対応を迫られており、物価高は、日本企業の海外事業展開に影響を及ぼす重要な要素であることを再認識する結果となっています。また、ロシアのウクライナ侵攻や米中対立の長期化、さらには2023年に発生したイスラエル・ガザ紛争に伴う地政学リスクの高まりによって、大企業を中心に原材料調達先の見直しを図る動きも見受けられます。

世界的には、欧米を中心に政府主導のデジタル・トランスフォーメーション(DX)投資が推進されており、産業のDX化の核となる半導体産業の重要性が

一層増えています。地政学リスクの高まりを踏まえたサプライチェーンの再構築やDX・GXの潮流が新たな投資機会を創出する中、日本企業は設備投資に加え、M&Aを活用した海外事業展開を継続しています。2023年の日本企業による海外M&A件数は、661件と2022年に比して増加しており、1,000億円以上の大型案件も増加するなど、世界経済の景気後退懸念が和らいだこと等により、海外M&A投資の回復基調が示されています。

また、海運・造船業界および航空業界では、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを進めています。具体的には、環境規則を踏まえた最新鋭の船舶の利用や新燃料船の導入等に向けた開発の促進、省燃費性能の高い航空機材の導入等に取り組んでいます。各国の脱炭素社会の実現に向けた取り組みが加速化する中で国際競争力を維持・向上させるため、こうした取り組みの促進が喫緊の課題となっています。

日本企業による海外M&Aの金額および件数の推移



中堅・中小企業の事業環境認識

中堅・中小企業は大企業に比べて活用できる人材や資金が限定的であり、海外事業展開においては米ドルを主とした金利の高止まりによる資金調達コストの増大等による影響への対応(例えばタイ・

パーツなどアジアの現地通貨建て借入)や、地政学リスクの高まりを背景とするサプライチェーンの混乱・寸断への対応(脱中国やベトナム・インドなど第三国への移転など)などに大きく迫られています。

II 部門の戦略

I. 持続可能な未来の実現

再エネ、電動車・FCV、環境対応船舶・航空機、食糧、医療等に関連した地球規模大の課題解決に資する案件を支援します。

II. 日本の産業の強靱化と創造的変革の支援

日本の産業のサプライチェーンのボトルネック解消につながるような案件を支援します(半導体、電動車、航空機部品等)。また、中堅・中小企業向け支援に関しては、地域金融機関を中心に、協力・提携関係の拡張、強化、深化を進めることで、サプライチェーンの安定化にとって重要な中堅・中小企業や、これからの活用が期待される技術力を持つ中堅・中小企業の海外展開を支援します。

III. 戦略的な国際金融機能の発揮による独自のソリューション提供

ウクライナ周辺国向けの日本企業の投資案件を支援します(周辺国向けエネルギー・トランジション支援等)。

Project Highlight

三菱瓦斯化学(株)の米国法人が実施する半導体薬液の製造・販売事業に対する融資 —半導体分野における日本企業によるサプライチェーン強靱化を支援—

JBICは、三菱瓦斯化学(株) (三菱ガス化学)の米国法人MGC Pure Chemicals America, Inc. (MPCA)との間で、貸付契約を締結しました。本件は、MPCAが実施する半導体薬液* (超純過酸化水素および超純アンモニア水)の生産設備の増設に必要な資金を融資するものです。三菱ガス化学は、米国において、半導体メーカー向けに半導体薬液の製造・販売事業を実施しており、今後、半導体市場の長期的な成長に伴う半導体薬液の需要拡大に備え、MPCAの生産能力の増強を計画しています。本融資は、こうした三菱ガス化学の海外事業展開への支援を通じて、日本の産業の国際競争力の維持・向上に貢献するものです。

※半導体製造プロセスのうち、シリコンウエハの洗浄、エッチング、フォトリソの剥離等で使用される、半導体の製造過程で必要不可欠な製品です。



米国法人 MGC Pure Chemicals America, Inc.
テキサス工場(提供:三菱ガス化学)

(株)商船三井傘下のシンガポール法人MOL Chemical Tankers Pte. Ltd.による同国法人の 買収資金に対する融資

—日本企業の海外M&Aを支援—

JBICは、(株)商船三井およびシンガポール法人MOL Treasury Management Pte. Ltd.との間で、商船三井傘下のシンガポール法人MOL Chemical Tankers Pte. Ltd. (MOLCT)が、同国法人Fairfield Chemical Carriers Pte. Ltd. (以下「FCC」)を買収するために必要な資金の一部について、融資契約を締結しました。FCCは、シンガポールに本社を置くケミカルタンカーの専門運航会社で、ケミカルタンカーの航路をグローバルに展開しています。

MOLCTは、FCCの完全子会社化を通じて、保有するケミカルタンカー船隊を大きく拡大するとともに、新たな顧客基盤を獲得することで、さらなる事業拡大および収益機会の獲得を目指しています。本融資

は、こうしたMOLの傘下企業による海外でのM&Aを金融面から支援することを通じて、日本の海運事業の国際競争力の維持および向上に資するものです。



被買収企業Fairfield Chemical Carriersが運航する
ケミカルタンカー (提供:商船三井)

(株)フジックスのベトナム法人設立に対する融資

—電機・電子部品分野の日本企業によるサプライチェーン強靱化を支援—

JBICは、(株)フジックスに対して、ベトナム法人 FUJIX ELECTRONIC VIETNAM COMPANY LIMITED (FEV) 設立に必要な資金を(株)三菱UFJ銀行との協調により融資しました。

フジックスは、産業用ロボット向けのサーボモーターやインバータ等に使用されるワイヤーハーネスやアルミダイカスト製品等の製造・販売を手掛ける企業です。世界的なFA(ファクトリー・オートメーション、工場自動化)の需要の高まりに伴い、産業用ロボット等に必要電気部品への需要が拡大する中、2023年11月にFEVを新設しました。本融資は、フジックスの海外事業展開を支援するものであり、日本の産業の国際競争力の維持および向上に貢献するものです。



ベトナム法人 FUJIX ELECTRONIC VIETNAM COMPANY LIMITED (提供:フジックス)

親和パッケージ (株)のインドネシア法人が実施するコンテナ輸送用容器の製造・販売事業に対する融資

—中堅・中小企業の海外事業展開を現地通貨建てファイナンスを活用して支援—

JBICは、親和パッケージ(株)のインドネシア法人 PT. SHINWA PACKAGE INDONESIA (SPI)との間で、貸付契約を締結しました。本件は、SPIがインドネシアのカラワン県で行うコンテナ輸送用容器の製造・販売事業を行うために必要な資金を融資するものであり、本融資はSPIの製造設備の増設に充てられます。

親和パッケージは、自動車・建機・産業機器・半導体等の輸送に使われるスチール製コンテナ梱包材の製造・販売を行う中小企業です。日系の大手鋼材メーカー等の海外進出に合わせて、これまでタイおよびインドネシアに進出し、海外事業展開を進めてきました。

本融資は、こうした親和パッケージの海外事業展開への支援を通じて、日本の産業の国際競争力の維持および向上に貢献するものです。



インドネシア法人PT. SHINWA PACKAGE INDONESIA (提供:親和パッケージ)

その他の取り組みはこちら ▶ <https://www.jbic.go.jp/ja/information/press/machine-equipment.html>
<https://www.jbic.go.jp/ja/information/press/manufacture-services.html>
<https://www.jbic.go.jp/ja/information/press/smes.html>
<https://www.jbic.go.jp/ja/information/press/marine-aero.html>

4 エクイティファイナンス部門



II 部門の概要

エクイティファイナンス部門では、リスクマネー供給強化に対応するため、出資案件・証券化に関する業務を行っています。

- 出資業務・証券化に関する業務
- 我が国企業によるM&Aや海外企業との事業提携等を出資により支援
- JBIC IGとの連携によるファンドを活用した出資業務
- 過去5年間の出資承諾実績額：約1,700億円（うち約1,400億円が環境・再生可能エネルギー分野）

II メッセージ

イノベーション推進による、我が国産業の創造的変革の先駆として

国際社会は、VUCA(変動性、不確実性、複雑性、曖昧性)の時代に突入し、地政学リスクの高まりも相まって、企業を取り巻く環境の変化がかつてないほどのペースで進んでいます。日本企業にとっても、持続的な成長のためのイノベーション創出に不可欠なGXやDXが急務となっています。

このため、先進技術の獲得や新たなビジネスモデルの展開を目指す日本企業から、M&Aや海外展開に取り組むに際して、エクイティを含むリスクマネーの供給がさまざまな場面で求められてきております。エクイティファイナンス部門では、こうした日本企業のニーズに応えるべく、出資業務の強化に取り組んできました。

2017年6月に設立した株式会社JBIC IG Partners(JBIC IG)との連携による取り組みも5つのファンドを設立するに至り、今後もJBICグループとしてエクイティを活用した案件の組成や日本企業の海外ビジネス支援に取り組んでいきます。また、2023年度の国際協力銀行法の改正により、スタートアップ企業を支援する機能強化が図られており、イノベーション創出を支援する取り組みを強化していきます。

我が国経済をより一層強靱なものとするためには、日本企業の有する技術・経験を活用した海外マーケットへの展開に加え、グローバルな視点で革新的技術を取り込み、ブレークスルーを実現していくことが極めて重要です。JBICは、リスクマネーの供給といったファイナンス面のみならず、日本企業が取り組むさまざまな投資案件やその形成において、投資先のみならず、合併相手先である海外企業、さらにはホスト国に対するレバレッジとして、JBICの有するノウハウやネットワーク、ブランド力を活用したアクションを通じ、我が国産業の創造的変革に向け、日本企業のパートナーとしての役割を担っていきます。

エクイティファイナンス部門長 米山 泰揚(常務執行役員)

II 事業環境認識(リスク・機会の認識)

日本政府が2023年6月に策定した「経済財政運営と改革の基本方針2023」において、GX、DX、スタートアップ推進や新たな産業構造への転換に加え、我が国経済を強靱なものとする経済安全保障方針の推進が謳われています。その具体策として、アジア・ゼロエミッション共同体(AZEC)構想の実現をはじめとした対外経済連携の促進や技術と意欲ある企業の海外展開促進のため、関係政府機関の活用を強化していくものとされています。先進技術・新技術の獲得や新たなビジネスモデルの展開を目指す日本企業への支援強化は、日本政府の基本方針に沿った

ものであり、またその実現のために、リスクマネー供給に対するニーズはますます高まりつつあります。スタートアップ推進については、日本政府が2022年11月に策定した「スタートアップ育成5か年計画」において、日本にスタートアップ・エコシステムを創出し、日本がアジア最大のスタートアップハブとして世界有数のスタートアップの集積地となること目指すとされています。JBICとしては、こうした新たなニーズに対して特別業務の活用を含め対応するべく、態勢整備に取り組んでいます。

II 部門の戦略

I. 持続可能な未来の実現

フレームワーク整備が先行する先進国における水素、蓄電池など次世代エネルギー事業、および新興国における再生可能エネルギーや基礎インフラ事業などへの参入を目指す日本企業の戦略的取組に対するリスクマネー供給を行っていきます。

II. 我が国産業の強靱化と創造的変革の支援

日本企業が取り組む、グローバル/バリュー・サプライチェーン強靱化案件や革新的技術・事業獲得を狙うM&A案件に対しリスクマネー供給を行っていくとともに、スタートアップ投資について、JBIC IGを含むJBICグループとして、具体的投資案件の積み上げを通じて、グローバルなスタートアップ・エコシステム参入や、我が国のスタートアップ・エコシステムのグローバル化を目指した取り組みを行っていきます。

III. 戦略的な国際金融機能の発揮による独自のソリューション提供

第5期中期経営計画の重点取組課題I、IIに関する新規投資案件組成に取り組むにあたり、我が国対外経済政策の構築・実現を行うべく、多国間連携、国際機関連携も含め、JBICの機能を発揮していきます。

株式会社JBIC IG Partners(JBIC IG)概要

JBIC IGは、JBICと(株)経営共創基盤(IGPI)が2017年6月に設立した投資アドバイザリー会社です。日本の政策金融機関であるJBICの国際金融に関する知見と、IGPIの長期的・持続的な企業価値・事業価値の向上を目的としたハンズオン型成長支援および投資事業に関する知見を組み合わせ、海外における事業機会を開拓し、規律ある投資を通じて、日本の産業界と投資家に長期的・持続的な価値を提供することを目的とした会社です。

JBIC IG Partnersとは

JBIC IG Partnersは、JBICとIGPIが設立した投資アドバイザリー会社です。



JBIC IGのビジネスモデル

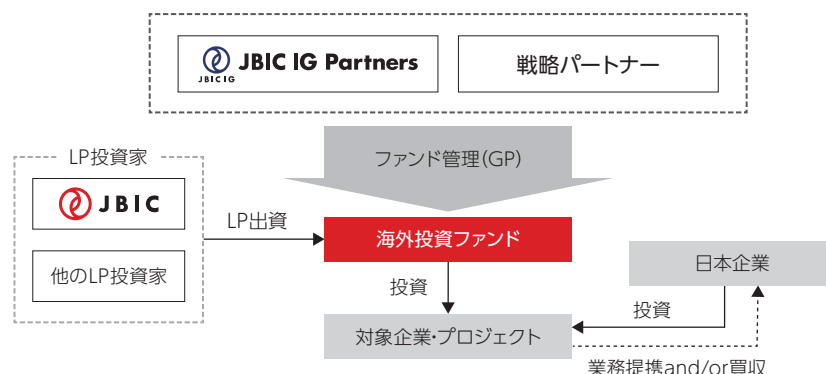
JBIC IGは、海外のパートナーと連携して、組成するファンドに対し投資助言を行うことを通じ、海外企業に出資を行っています。日本企業との共同投資や、日本企業と海外企業の橋渡しとしての役割を企図しています。

代表的な取り組みとして、2019年1月にバルト地域のファンドマネージャーであるAS BaltCapとの間で北欧・バルト地域におけるスタートアップ向け投資を行うベンチャーキャピタルファンドNordicNinjaを創設し、計20件の投資を実行しました。2023年3月には後継ファンドとなるNordicNinja IIを設立し、投資対象地域を北部ヨーロッパ地域全体に拡大して投資活動を行っています。また、2023年5月には米国およびポーランドにてファンド組成実績のあるff Venture Capitalと協働し、中東欧地域におけるスタートアップ向け投資を手掛けるベンチャーキャピタルファンドff Red & Whiteを新設しました。さらに2023年8月にはインドの政府系機関であるNational Investment and Infrastructure Fund Limitedと連携し、日印ファンド(India-Japan Fund)を立ち上げました。

JBIC IGは、これらファンドからの投資先企業と日本企業とを引き合わせ、協業を促進する活動などを展開しています。今後も、新たなファンドの組成を通じ、日本の産業界に付加価値を提供していきます。

JBIC IG Partnersの投資ストラクチャー概要

JBIC IGグループとして、海外のパートナーと連携し、組成する海外投資ファンドを通じて、海外企業に出資を行っています。



Project Highlight

日印ファンド (India-Japan Fund) への出資

2023年8月、JBICは日印ファンドへの出資コミットを行いました。JBIC IGがインドの政府系機関である National Investment and Infrastructure Fund Limitedと連携し運営するファンドです。本ファンドは、インドにおける再生可能エネルギー事業、電気自動車関連事業、廃棄物処理事業および水処理事業等の環境保全分野に加え、日本企業と協業する現地企業あるいはプロジェクトを投資対象としており、日本企業とインド企業の協業を促進することを目的としています。

インド政府は、2021年11月開催の国連気候変動枠組条約第26回締約国会議(COP26)において「2070年カーボンニュートラル」を宣言し、再生可能

エネルギーの導入や電気自動車の普及促進等の気候変動対応を推進しています。また、2014年に公表した「クリーン・インド」政策等を通じて、廃棄物処理や水処理といった国内の衛生問題の改善にも継続的に取り組んでいます。

また、多くの日本企業が不安定な世界情勢を受けたサプライチェーンの分断に直面する中、インドは生産拠点の移転先や新たな投資先として、近年経済成長が著しく、巨大な市場を有するとして注目されています。

JBICは、本ファンドの取り組みを通じて、インドにおける環境保全や日本企業の国際競争力の維持および向上に貢献していきます。



調印式の様子

その他の取り組みはこちら ▶ <https://www.jbic.go.jp/ja/information/press/capital.html>